

第23期定時株主総会 インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

燦キャピタルマネージメント株式会社

上記書類は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆さまにご提供しているものであります。

連 結 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益6,718千円、当期純利益57,045千円を計上し、黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しております。当連結会計年度においては、営業損失136,254千円、経常損失225,214千円、当期純損失265,525千円を計上しております。このため、継続的な収益を計上するには至っておりません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

引き続き業務提携先との不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、事業会社及び事業並びに工学技術等を対象とした投資や、更にそこから発展するであろう事業への投資を進めていくことによる新たな収益の獲得を目指し、また、資本参加や業務提携による事業会社とのビジネスマッチング及びコンサルティング事業等を通じて、国内のみならず海外における事業展開による収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、安定した収益の確保には未だ至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

Ⅱ. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

北斗第15号投資事業有限責任組合

北斗第18号投資事業有限責任組合

北斗第19号投資事業有限責任組合

鳥取カントリー倶楽部株式会社

NQ屋台街有限責任事業組合

合同会社NQ屋台村

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦フーズ株式会社

株式会社むとうざい

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 3社

持分法非適用の非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦フーズ株式会社

株式会社むとうざい

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 2社

持分法非適用の関連会社の名称

株式会社グローバルウォーカー

燦エナジー有限責任事業組合

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、燦エナジー有限責任事業組合は、平成27年3月17日付で解散を決定し、現在清算手続き中であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - a 販売用不動産 個別法
 - b 商 品 主に総平均法
 - c 貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産
定率法を採用しております。
ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - a 建物及び構築物 2～48年
 - b 機械装置及び運搬具 2～5年
 - c 工具、器具及び備品 3～20年

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ③ 無形固定資産
ソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保提供資産

現金及び預金	54,252千円
投資不動産	1,878,585千円
関係会社株式	202,854千円
合計	<u>2,135,691千円</u>

(2) 担保付債務

短期借入金	653,501千円
1年内返済予定の長期借入金	106,000千円
長期借入金	1,132,500千円
合計	<u>1,892,001千円</u>

なお、関係会社株式202,854千円は連結計算書類上、相殺消去しております。

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	107,056千円
投資その他の資産	527,227千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	9,128,275	3,412,969	—	12,541,244

(注) 1. 平成26年6月9日付で発行した第4回新株予約権及び平成26年12月22日付で発行した第6回新株予約権の全てが行使されたことにより、発行済株式総数は2,700,000株増加しております。

2. 平成26年6月9日付で発行した第1回転換社債型新株予約権付社債及び平成26年12月22日付で発行した第2回転換社債型新株予約権付社債が全て行使されたことにより、発行済株式総数は712,969株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

18,000株

V. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として流動化・証券化ビジネスを行うための資産を確保するという目的のもと、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、預金として保有しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の市場価格のない株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

借入金には主に販売用不動産及び投資不動産の購入に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程及びその他細則に従い、営業債権、投資有価証券、長期貸付金について、経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、運用資産管理規程及びその他細則に従い、信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理本部で個別に取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,857	93,857	-
(2) 短期貸付金	198,900		
貸倒引当金(※1)	△26,850		
	172,050	172,050	-
資産計	265,908	265,908	-
(1) 短期借入金	749,916	749,916	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	122,584	122,584	-
(3) 長期借入金	1,230,051	1,232,425	2,374
負債計	2,102,551	2,104,925	2,374
デリバティブ取引	-	-	-

(※1)短期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

負 債

(1) 短期借入金及び(2) 1年内返済予定の長期借入金

支払期間が短期間(1年以内に支払い)のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場社債	200,000
優先出資証券	516,501
非上場株式	6,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	561

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期貸付金(※1)	172,050	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	200,000	-	-
合計	172,050	200,000	-	-

(※1) 短期貸付金のうち、個別に貸倒引当金を計上している26,850千円については含めておりません。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	122,584	122,584	731,084	222,584	31,215

VI. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、西日本を中心とした地域において、賃貸住宅等(土地を含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,624千円であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
賃貸等不動産	1,722,112	29,213	1,751,326	1,371,988

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

保有物件の利用目的を自社利用から賃貸用に変更したことによる増加 59,672千円
賃貸住宅等の減価償却費 △30,458千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による、「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 33円 59銭

1株当たり当期純損失 23円 76銭

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、営業利益24,496千円、当期純利益79,861千円を計上し、黒字転換しておりますが、経常損益では、19,808千円の経常損失を計上しております。当事業年度においては、営業損失122,807千円、経常損失210,574千円、当期純損失229,132千円を計上しております。このため、継続的な収益を計上するには至っておりません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

引き続き業務提携先との不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、事業会社及び事業並びに工学技術等を対象とした投資や、更にそこから発展するであろう事業への投資を進めていくことによる新たな収益の獲得を目指し、また、資本参加や業務提携による事業会社とのビジネスマッチング及びコンサルティング事業等を通じて、国内のみならず海外における事業展開による収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

当社は、以上の対応策を実行して参りますが、安定した収益の確保には未だ至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及び附属明細書に反映しておりません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 販売用不動産 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ① 建物 8～48年
- ② 工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保提供資産

現金及び預金	54,252千円
投資不動産	1,878,585千円
関係会社株式	202,854千円
合計	<u>2,135,691千円</u>

(2) 担保付債務

短期借入金	653,501千円
1年内返済予定の長期借入金	106,000千円
長期借入金	1,132,500千円
合計	<u>1,892,001千円</u>

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	6,318千円
投資その他の資産	527,227千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 71,501千円 |
| 長期金銭債権 | 2,982千円 |
5. 取締役に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 113,870千円 |
|--------|-----------|

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
- | | |
|-------|---------|
| 売上高 | 840千円 |
| 営業外取引 | |
| 営業外収益 | 2,338千円 |
| 営業外費用 | 3千円 |

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 自己株式の種類及び総数
該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	950千円
その他	277千円
小計	<u>1,227千円</u>
評価性引当額	<u>△1,227千円</u>
合計	<u>－千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	－千円
繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	582,954千円
投資事業組合運用損	9,895千円
減価償却超過額	864千円
株式評価損	322千円
会社分割による関係会社株式	11,104千円
出資金評価損	1,745千円
減損損失	102,930千円
貸倒引当金	17,838千円
その他	1,036千円
小計	<u>728,692千円</u>
評価性引当額	<u>△728,692千円</u>
合計	<u>－千円</u>
繰延税金負債(固定)	
投資事業組合運用益	<u>△1,219千円</u>
小計	<u>△1,219千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△1,219千円</u>

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NQ屋台街有限責任事業組合	所有	有限責任組合員 資金の貸付	資金の貸付(注1)	1,000	短期貸付金	25,574
		直接 44.4%		貸倒引当金の繰入	500	貸倒引当金	7,537
		間接 44.4%		利息の受取(注1)	748	—	—
関連会社	大阪投資マネージメント株式会社(注2)	—	—	清算配当	32,497	—	—
		—	—	関係会社清算益	456	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 大阪投資マネージメント株式会社は、平成26年8月8日付で清算終了しております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び主要株主(個人)	前田 健司	被所有	当社 代表取締役	資金の貸付(注1)	77,000	短期貸付金	109,000
		直接 14.1%		長期貸付金	—	1,000	
		—		利息の受取(注1)	3,248	未収利息	3,870

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

VIII. 1株当たり情報の注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 40円 25銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 20円 05銭 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。